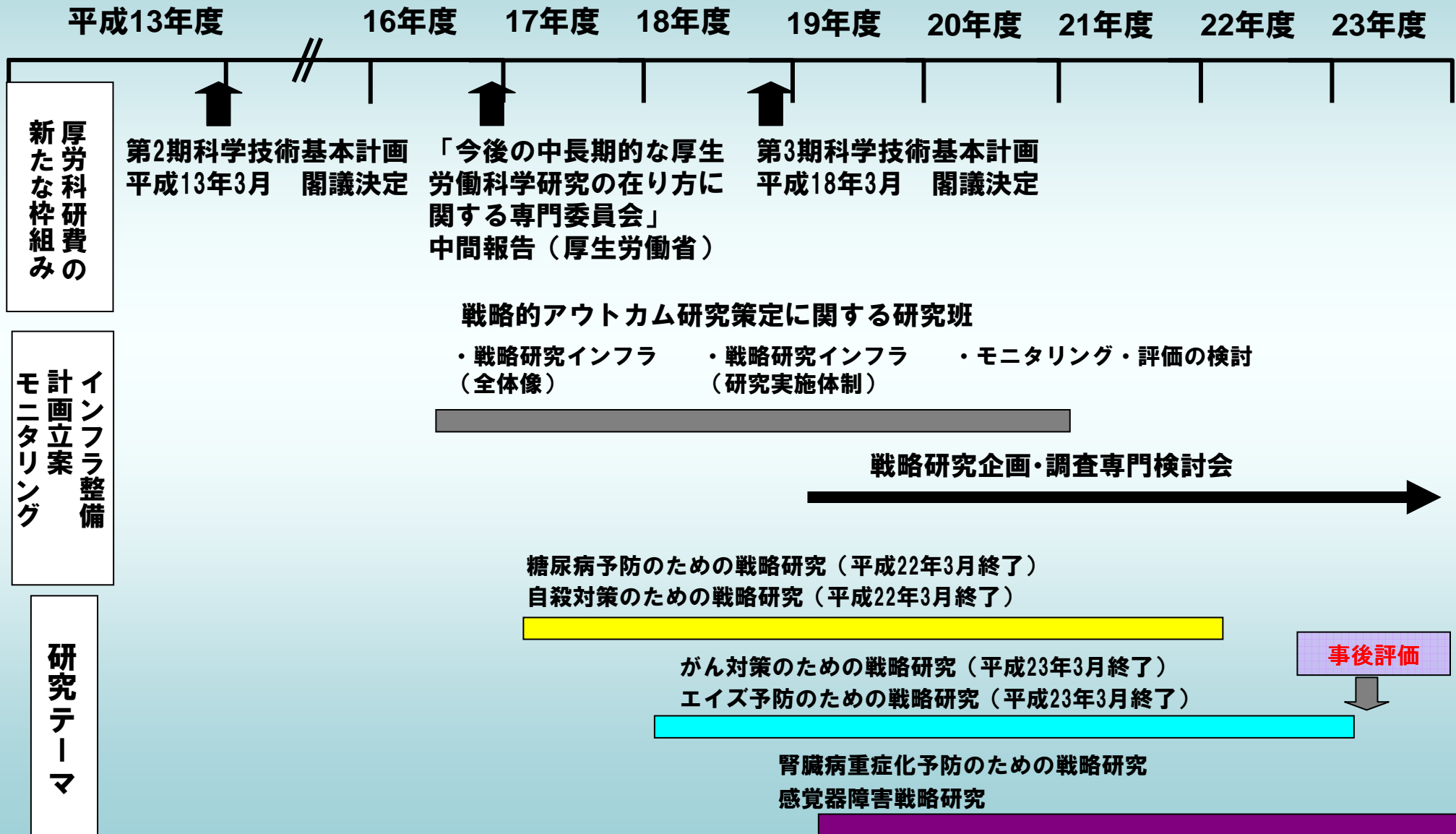


戦略研究の事後評価について

- がん対策のための戦略研究
- エイズ予防のための戦略研究

戦略研究に関する経緯とスケジュール



事後評価における評価指標について

【専門的・学術的観点からの評価】

○研究成果の意義

学際的・国際的・社会的意義

○今後の研究・施策への発展性

- ・次の段階の研究開発の企画・実施、次の政策・施策形成への活用等
- ・国民への説明、結果のデータベース化等

【行政的観点からの評価】

期待される厚生労働行政に対する貢献度、施策への反映の見通し(アクションプランや通知・発出)等

【総合評価】

総合的な研究の成果および意義の評価と今後の課題等

「がん対策のための戦略研究」全体像

（背景と経緯）

乳がん死亡は欧米では既に減少しているにも関わらず、わが国では増加の一途をたどっており、効果的な乳がん対策の確立が求められてきた。また、わが国では在宅緩和ケアは十分に普及しておらず、がん患者の生活の質向上を目指す支援方法を開発して、その効果を検証することが求められてきた。そこで、「がん対策のための戦略研究」において、超音波検査による乳がん検診の有効性の検証、有効性の高い緩和ケアプログラムによるがん患者QOL向上のために大規模介入研究を行う。

「がん対策のための戦略研究」の研究目的・概要

研究課題	乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するためのランダム化比較試験（J-START）	緩和ケアプログラムによる地域介入研究（OPTIM）
研究目的	マンモグラフィによる乳がん検診の死亡率減少効果は50歳以上に限定的である。超音波乳がん検診は日本で最初に試みられたが、死亡率減少の科学的根拠は示されていない。本研究では40歳代女性を対象にランダム化比較試験を実施して、超音波による乳がん検診の有効性を検証する。	以下の観点から地域単位の包括的な緩和ケアプログラムを整備し、地域のがん患者のQuality of Lifeの向上を検証する。 1) 緩和ケアの標準化と継続性の向上 2) がん患者・家族に対する適切な緩和ケアの知識の提供 3) 地域の緩和ケアの包括的なコーディネーション 4) 緩和ケア専門家による診療およびケアの提供
アウトカム	乳がん死亡率の3割減少	診断・治療と同時に始まる緩和ケア利用率の倍増、在宅死亡割合の倍増
研究リーダー	大内 憲明 （東北大学大学院 医学系研究科 教授）	江口 研二 （帝京大学 医学部 教授）
研究実施団体	公益財団法人 日本対がん協会	

有効性の高い乳がん検診手法の確立・がん患者QOLの向上

研究デザイン

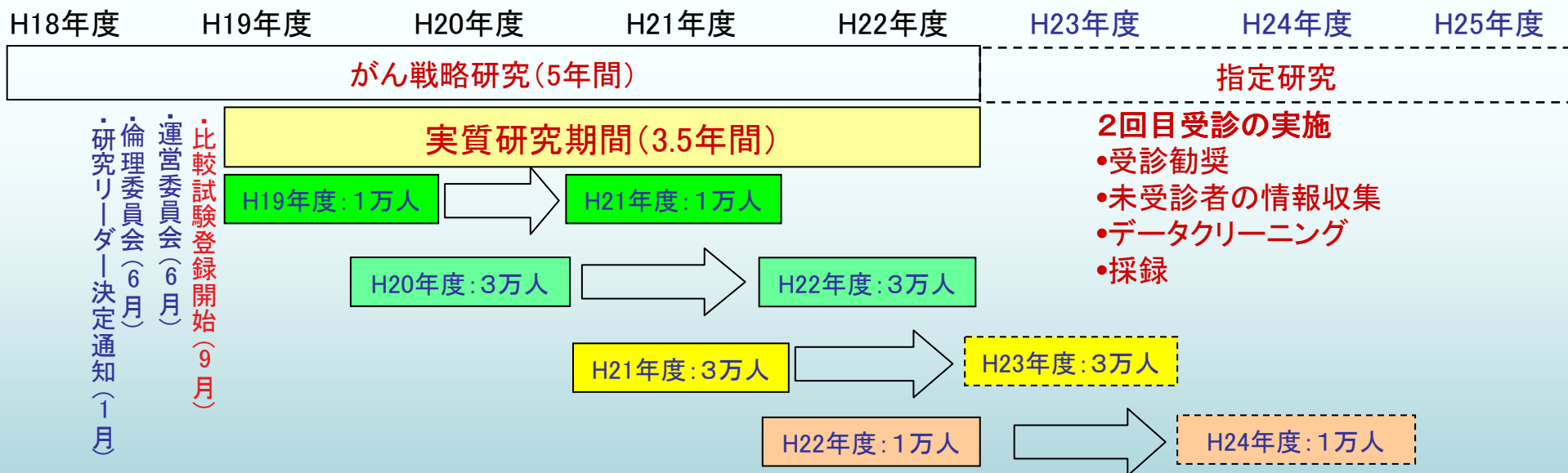
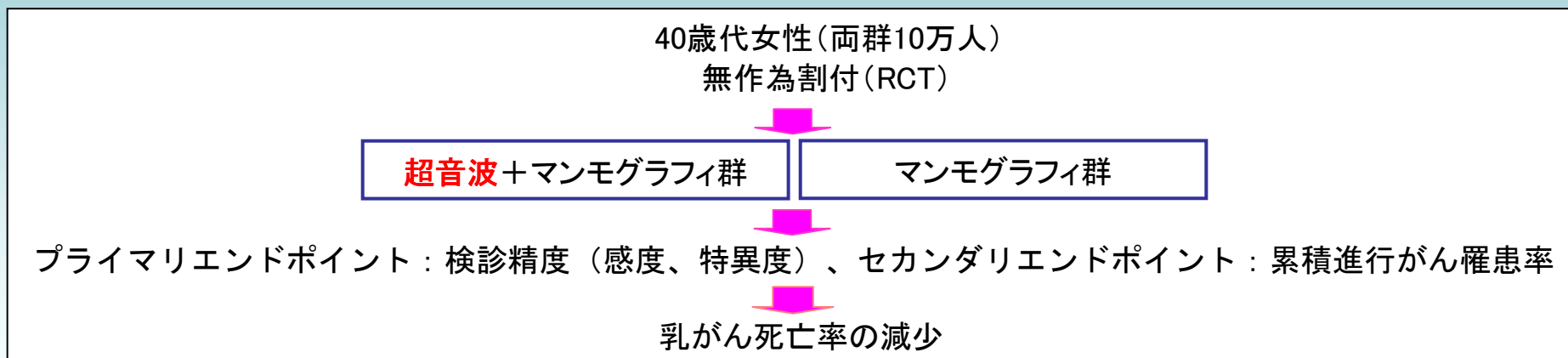
研究方法:

超音波による乳がん検診の標準化を図った上で、健康な40歳代女性10万人を対象に、マンモグラフィに超音波を併用する(介入)群と併用しない(非介入)群との間でランダム化比較試験(RCT)を行い、2群間で検診精度と有効性を検証する。プライマリ・エンドポイントを感度・特異度とし、セカンダリ・エンドポイントを累積進行乳がん罹患率とした。具体的には、1) 超音波乳がん検診の標準化のためのガイドラインを作成し、検診を行う医師、技師に対して乳房超音波講習会を開催し、精度管理を行う。2) 有効性を検証するために、40歳から49歳女性10万人を対象に、マンモグラフィに超音波検診を併用する群(介入群)と超音波検診を併用しない群(非介入群)の2群間でランダム化比較試験(RCT)を実施する。

調査対象	健康な40歳から49歳の女性
主要評価項目	感度・特異度・発見率
副次評価項目	追跡期間中の累積進行乳がん罹患率
研究実施期間	登録期間: 4. 5年 追跡期間: 6. 5年(登録開始時に追跡開始、登録後2年程度の追跡)

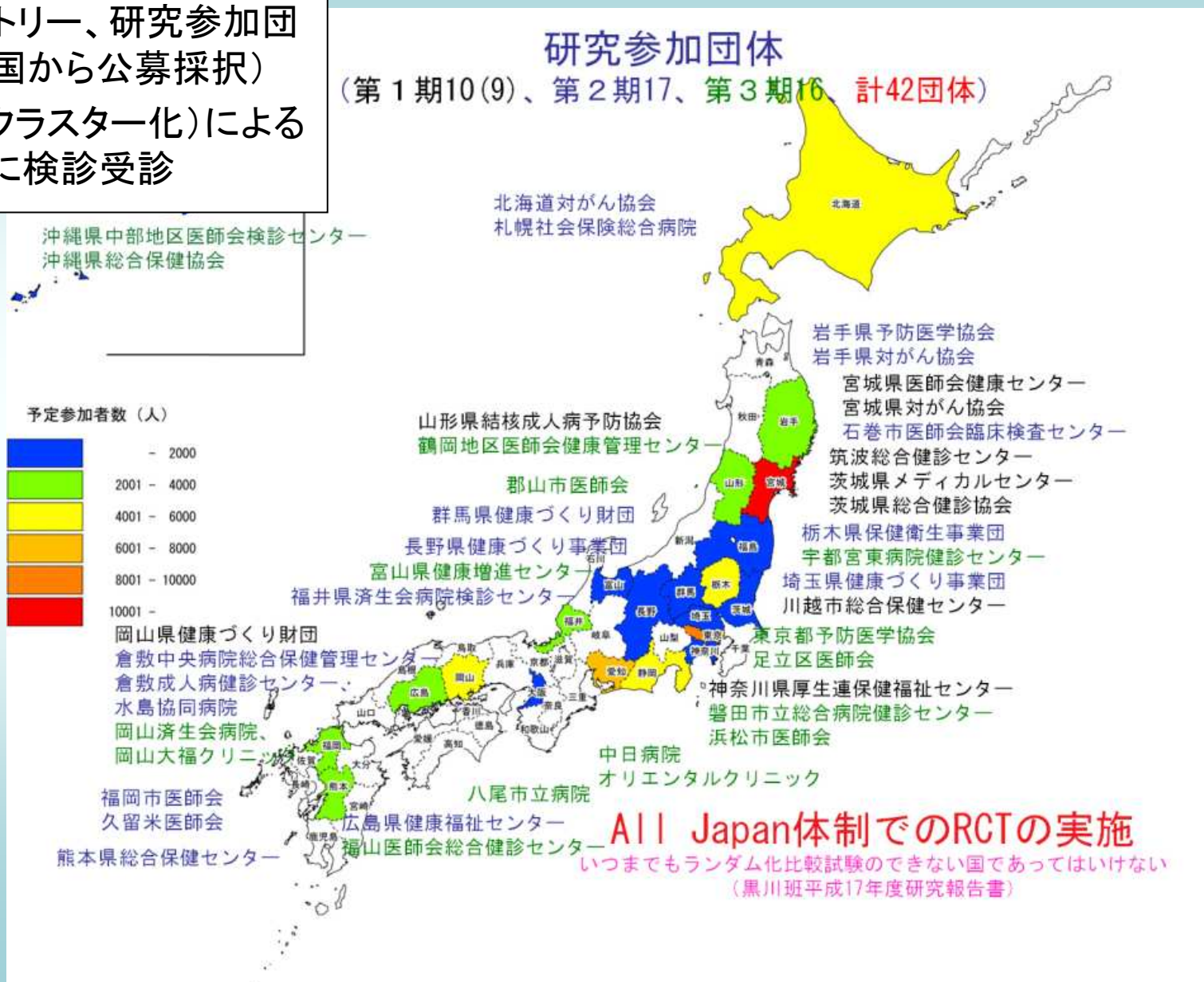
乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するためのランダム化比較試験（J-START）

研究の実施内容（1）



研究の実施内容(2)

- 両群10万人をエントリー、研究参加団体は計42団体(全国から公募採択)
- RCT(個別化及びクラスター化)による検診受診→2年後に検診受診



研究目的の達成状況および成果

【研究目的の達成状況】

- 超音波による乳がん検診の標準化と普及に関しては、ガイドラインを策定し、乳房超音波講習会を全国で開催して教育研修を行った。平成22年度までの受講者数は医師1,814名、技師2,084名で、目標を達成した。
- ランダム化比較試験については、研究体制の遅延により平成19年度後半から開始となったが、平成22年度までの新規登録者数は76,196人に達した（達成率76.2%）。

【成果】

超音波による乳がん検診の標準化に関して、研究参加団体は全国に及び、ガイドラインに沿った超音波講習会の総受講者数は医師、技師ともに1,800名を超えたことから、第一の目的である超音波による乳がん検診の標準化に大きな成果があったといえる。第二の目的であるRCTによる有効性の検証に関して、平成19年度後半から平成22年度までの3.5年間で約8万人の新規登録者を達成できたことは、わが国でも大規模RCTによる臨床試験が可能であることを示した。国際的にも臨床試験（RCT）で登録者数が8万人に迫る例はない。さらに、二回目受診率も74.6%と通常の検診に比較して高いといえる。今後は2回目検診の実施と追跡調査を行い発見がん、中間期がん、並びに病理組織学的結果の把握を行い、プライマリエンドポイント（感度・特異度）と、セカンダリエンドポイント（累積進行乳がん罹患率）を明らかにして、超音波による乳がん検診の有効性を検証する。

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度	平成 23年度	平成 24年度	平成 25年度
J-START	← 体制整備 →			登録期間				
					追跡期間			

研究成果の評価

専門的・学際的観点からの評価

【学際的・国際的・社会的意義】

マンモグラフィ検診の死亡率減少効果は50歳以上に限定的であり、国際的（米政府部会等）にも40歳代へのマンモグラフィは推奨されていない。一方、超音波検査は乳腺濃度に影響されないことから乳がん検診への導入が期待されるが、死亡率減少を示す科学的根拠が存在しないため、本研究により、検査手法が標準化されたことは学際的に意義が高い。また、有効性を検証するための前向き臨床試験（RCT）が約8万人規模で実施されたことは国際的にも画期的であり、働き盛りの40歳代女性乳がんの死亡率減少を目標とした研究開発は社会的にも極めて重要であるといえる。

【今後の研究・施策への発展性】

現在、国が定める乳がん検診の指針は視触診とマンモグラフィの併用だが、視触診による死亡率減少効果は証明されていない。また、マンモグラフィ検診の有効性は50歳以上に限定的である。40歳代における超音波乳がん検診の有効性が科学的根拠を以て明らかになれば、その成果はがん検診の指針改定に反映される可能性が高く、本研究は国のがん対策に活用され、発展することが期待される。

行政的観点からの評価

乳がん検診における乳腺超音波検査の有用性に関する大規模コホート研究は、がん検診事業のあり方を検討する上で非常に重要な意義があり、世界的にも注目されている。今後、指定研究に移行後も継続的に取り組んで頂き、成果を出して頂きたい。

総合評価

がん検診に新しい手技を導入する上で、その有効性を質の高い臨床研究により科学的に検証する意義は、大きい。本研究において、わが国で初めて検診における個別RCTが実施され、約8万人の被験者を登録できたことは国際的にも例がなく、今後の大規模臨床研究の実施可能性について重要な示唆を与えた。米国では、40代女性に対するマンモグラフィ検診を推奨しない勧告がなされているが、本研究は、わが国における40代女性の乳がん検診のあり方を検証するものであり、研究結果は、極めて有益な科学的根拠となり得、国際的意義も大きい。また本研究は、超音波検査による乳がん検診の標準化と普及に大きく貢献したと評価できる。

一方で、本研究は大規模な研究実施体制を整備する必要があり、このため登録開始が遅れ、研究期間内に結果を検証することができなかったことは、反省点である。今後、研究登録者の乳がん死亡率の評価を含めた長期的な追跡体制の構築により、将来的にわが国独自の研究成果が明らかになる事が期待される。

研究デザイン

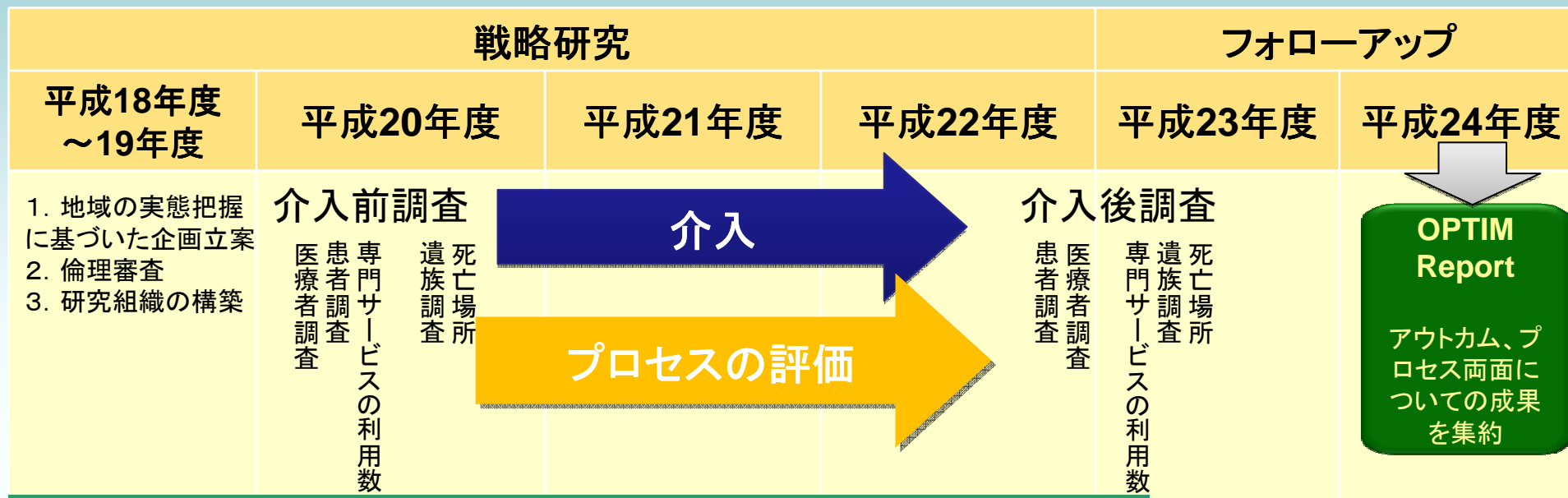
研究方法:

研究参加地域に複合緩和ケアプログラムによる介入を実施し、介入前後で評価項目を測定する前後比較研究である。また、参考対照として、介入を実施しない地域を設定する。介入プログラムは研究組織内のプログラム策定グループにより、先行研究、緩和ケアの現状分析、介入地域のニード調査等を踏まえ策定され、指名された地域介入実施者により実施される。主要評価項目は、患者による苦痛緩和の質評価、遺族による苦痛緩和の質評価、年間がん死亡者数で補正した専門緩和ケアサービスの利用者、死亡場所である。平成20年度に介入前調査、平成20年度～22年度まで地域緩和ケアプログラムによる介入、介入後調査を平成22年度～23年度に実施。

調査対象	介入地域に住民票を有する不特定のがん患者、家族、地域住民、介入地域の機関に属する医療・福祉従事者
主要評価項目	患者による苦痛緩和の質評価、遺族による苦痛緩和の質評価、専門緩和ケアサービスの利用数、死亡場所
副次評価項目	患者によるQOLとケアの質評価、遺族によるQOLとケアの質評価、地域医療者の緩和ケアに関する困難感・態度・知識、地域の緩和ケアの質指標
研究実施期間	介入前調査: 1年10ヶ月 介入期間: 2年 介入後調査: 9ヶ月

緩和ケアプログラムによる地域介入研究(OPTIM)

研究の実施内容(1)



OPTIMで開発・介入に活用された資料(一部を例示)

医療者向けマニュアル

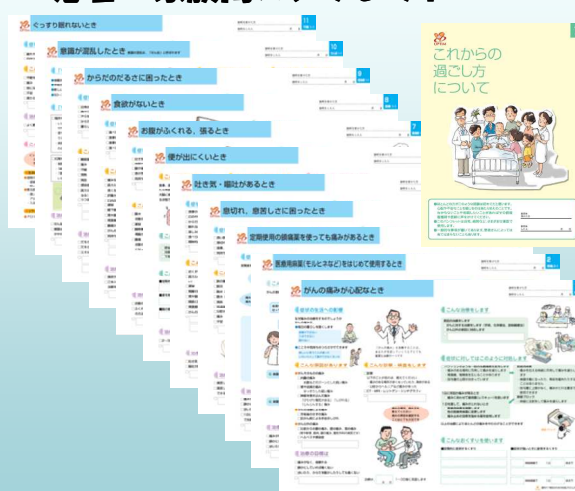


ステップ緩和ケア冊子・付録・ムービー
医療者用評価ツール



生活のしやすさに関する質問票

患者・家族用パンフレット



患者用パンフレット

一般の方向けの啓発資料



啓発ポスター

緩和ケアを知る
100冊リスト

ムービー

研究の実施内容(2)

- 地域介入による前後比較試験
- 公募により、運営小委員会による審議を経て、4地域を採択
- 1地域については、類似の地理条件で協力可能な参考対照地域を設定

長崎市

医師会を中心に整備されている地域
(長崎市医師会)

浜松市

総合病院を中心に整備されている地域
(聖隷三方原病院)

鶴岡市・三川町

十分には緩和ケア提供体制が整備されていない地域
(市立荘内病院・鶴岡市医師会)

酒田市

参考対象地域

柏市・我孫子市・流山市

がん専門病院を中心に整備されている地域
(国立がん研究センター東病院)



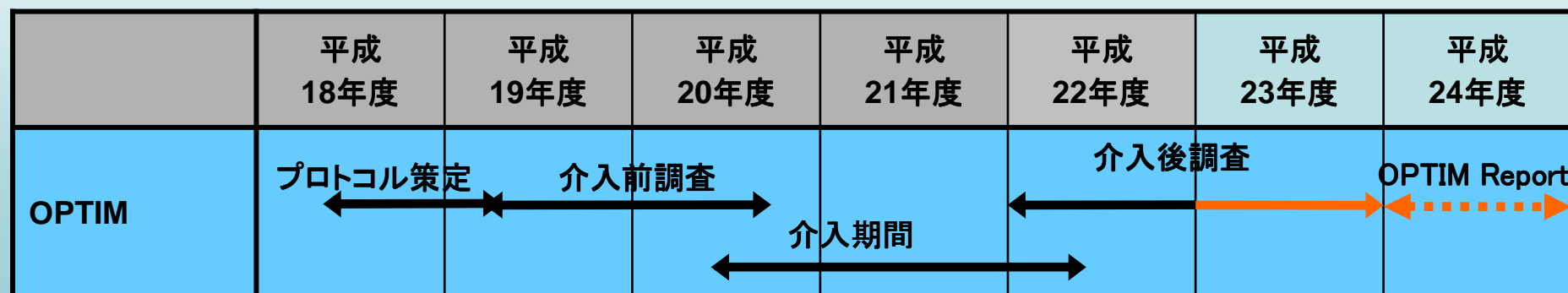
研究目的の達成状況および成果

【研究目的の達成状況】

- 4地域のすべてに対して予定していた介入が完了し、介入内容のモニタリングを行った。介入に対する曝露は介入期間中にセミナーやカンファレンスに参加したものが医師の38%(柏)、58%(長崎)、64%(浜松)、92%(鶴岡)であった。マニュアルなどを利用したことがあるものが医師の68%(柏)、73%(長崎)、81%(浜松)、92%(鶴岡)であった。患者へのプロジェクトの認知は、32%(柏)、36%(長崎)、41%(浜松)、64%(鶴岡)であった。
- 研究期間内に設定されていた調査項目について、主要評価項目である死亡場所、専門緩和ケアサービスの利用数、患者調査を取得した(表3)。副次的評価項目について、医師・看護師調査について取得した。
- 遺族調査については所定の手続きを行ない、予定どおりに進捗中である。

【成果】

- 介入地域において自宅死亡率の増加を認め、増加率は全国平均に比較して大きかった。
- 専門緩和ケアサービス利用数(地域のがん死亡患者を母数とした比)が介入前に比較して増加した。
- 患者の緩和ケアの質の評価が介入前に比較して有意に改善した。
- 医師・看護師の緩和ケア・地域連携に関する困難感が介入前に比較して有意に改善した。
- 遺族調査、プロセスの評価については予定どおりに進捗している。



研究成果の評価

専門的・学際的観点からの評価

【学際的・国際的・社会的意義】

- ・患者、遺族、医師・看護師のアウトカムを包括的に含む国際的な研究としては最大規模であり、その意義は大きい。
- ・がん対策基本法のもと、緩和ケアの推進を検討するうえで、1)我が国で全く得られていなかった実際の知見、2)緩和ケアをすすめる上で必要なツール3)介入過程を集積した。たとえば、我が国ではこれまで、「がん患者の痛みの頻度」についてすら全国数値がなかったが、はじめて国際的に比較可能な実測値を取得した。また、30以上の緩和ケアの全ての領域にわたるツールを作成し、有用性を評価した。さらに、介入過程についての詳細な記述と介入プロセスの評価が得られる見込みである。これらの知見を活用することが、介入地域外での緩和ケアの普及に直接的に活用できる。

【今後の研究・施策への発展性】

- ・緩和ケアに関する研究上の、特にアウトカム測定上のノウハウが蓄積された。これによって、国際的にも研究が困難な緩和ケア領域において、我が国でも無作為化比較試験などの実施が可能となった。
- ・本研究で取得・作成されたデータ、ツール、介入過程に関する知見を用いることで、今後、我が国の地域緩和ケアをすすめるための施策を「エビデンスに基づいて」検討することが可能となる。

行政的観点からの評価

緩和ケアに対する国民のニーズはますます高まっていることから、こうした大規模な地域介入研究の果たす役割は大きい。本研究の成果を国民に還元する上で、その成果に期待している。

総合評価

地域単位の緩和ケアプログラムの整備により、地域のがん患者・家族のQOLが向上するかを科学的に検証する意義は大きい。本研究は、国際的にもみても最大規模の患者・遺族を含む研究であるが、研究期間内にすべての介入を完了し、4つの主要評価のうち3項目について既に結果を明らかにできたことは評価に値する。また、研究を通じて作成された緩和医療に関するマテリアルは、ホームページ等を通じてすでに社会に還元されている。さらに研究に関連した複数の論文が受理されており、我が国独自のエビデンスが創出されつつあることも評価される。今後、本研究の最終報告を通じて、緩和領域におけるエビデンスに基づく政策提言がなされる事が期待される。また、本研究に付随して介入プログラムのプロセス研究も実施されている。施策への反映にあたってはアウトカム、プロセス双方の研究結果を多角的に吟味、検証する必要がある。

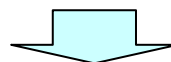
「エイズ予防のための戦略研究」全体像

（背景と経緯）

わが国におけるHIV感染者・AIDS患者は、1996年以降持続的に増加し、2005年4月の累積報告数は1万人を超えた。AIDS患者の増加は、先進国で例外的であり、このことはHIV検査が適切に普及していないことを示唆している。そこで「エイズ予防のための戦略研究」において、研究課題のアウトカムとHIV検査の促進に役立つ啓発・普及戦略・広報戦略を立案し、平成18年度から研究を実施した。

「エイズ予防のための戦略研究」の研究目的・概要

研究課題	（課題1）男性同性愛者（MSM）を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を減少させる効果的な啓発普及戦略の開発	（課題2）都市在住者を対象としたHIV新規感染者及びAIDS発症者を減少させるための効果的な広報戦略の開発
研究目的	HIV感染者の増加が著しい首都圏（東京都、神奈川県、千葉県）および阪神圏（大阪府、兵庫県、京都府）に居住するMSM（男性と性的接触を有する男性）を対象に、HIV抗体検査促進のための啓発普及プログラムを実施し、HIVの検査件数、AIDS発症者数を効果指標として、検査行動を促進する啓発の有効性を介入前後で検証することを目的とする。	集中的かつ多面的で対象者層に応じた広報戦略を開発・実施することにより、HIV抗体検査受検行動を促進し、それによりAIDS発症を減少させること。 （中間評価により研究中止：第49回科学技術部会資料5-3参照）
アウトカム	HIV抗体検査受検者数を2倍に増加させ、AIDS発症者数を25%減少	HIV抗体検査受検者数を2倍に増加させ、AIDS発症者数を25%減少
研究リーダー	市川 誠一 （名古屋市立大学大学院 看護学研究科 教授）	木原 正博 （京都大学大学院 医学研究科 教授）
研究実施団体	公益財団法人 エイズ予防財団	



エイズ予防のための効果的な啓発普及戦略・広報戦略の立案

研究デザイン

研究方法:

首都圏、阪神圏においてMSMのHIV抗体検査を促進する広報介入を行い、本研究の検査受け入れに協力した施設(以下、定点施設)とそれ以外の施設別に検査件数の動向とエイズ発症者数の抑制効果を介入前後で比較する。

(1)MSMに訴求性のある啓発介入の開発

- ・首都圏、阪神圏のNGOと協働し、MSMに訴求性のある資材の開発普及を実施

(2)MSMの受検行動を支援する検査・相談体制の整備

- ・MSMのHIV抗体検査の受け皿となる保健所・公的検査機関、STD(性感染症)クリニックを確保し、HIV抗体検査体制を整備
- ・受検行動の阻害因子となっているMSMへの偏見や不適切な対応に対し、MSMへの対応や相談に関する研修を実施
- ・HIV感染への不安、検査や治療等への不安に対する電話相談等の整備

調査対象	首都圏(東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県)および阪神圏(大阪府、兵庫県、京都府、奈良県)に在住するMSMを対象者とする。
主要評価項目	(1) 定点保健所および公的HIV抗体検査機関、定点クリニックで行われたMSMのHIV抗体検査件数 (2) HIV診断時におけるMSMのAIDS発症者数
副次評価項目	(1) MSM受検者のうち本研究の啓発・広報戦略に曝露された割合 (2) MSM集団におけるHIV抗体検査の生涯および過去1年間の受検率 (3) 陽性が判明した感染者への結果通知割合、医療機関受診割合
研究実施期間	介入期間: 3年3ヶ月

研究の実施内容(1)

—啓発普及エリア—

首都圏と阪神圏で啓発介入を実施



介入内容

普及啓発・広報

- ・受検意思を促進するための啓発、安心して受検できる検査機関の広報、検査前、検査後の不安や悩みについての相談機関の広報

支援・相談体制

- ・受検行動や受療行動を支援する相談体制を整備する

MSM対応検査体制

- ・MSMが受けやすい保健所や公的検査機関、クリニックを確保し、受検機会を整備する

受検者動向調査

- MSMの受検動向を把握し、啓発普及効果を評価する

男性同性愛者 (MSM) を対象とした HIV 新規感染者及び AIDS 発症者を減少させる効果的な啓発普及戦略の開発

研究の実施内容 (2)

○MSM対象 ゲイNGOによる広報キャンペーン (キャンペーン企画, 資材・グッズ制作, 普及・広報)

- ・ゲイタウン広報:ミーティング/バー向け季刊誌発行
- ・様々なゲイ関連グループとのコラボレーション
- ・メディアとのコラボレーション(ゲイメディア(雑誌, web), ラジオ等)

○相談支援

- ・Webや紙媒体での基本情報発信

○検査環境改善:検査機関確保・周知

- ・首都圏:MSM定点保健所等37施設
- ・阪神圏MSM定点STDクリニック:7施設)
- ・MSM向けHIV検査情報提供(Web、紙)
- ・検査従事者の研修

資材例:啓発普及サイトの設置

HIVマップ

すぐに役立つHIVの総合情報サイト

HIVお役立ちナビ HIV/エイズガイド あんしんHIV検査サーチ リポート

HIV/エイズについて不安に思ったとき。セーフアセックスについて知りたいとき。検査してみようか迷っているとき。陽性という結果を受け取ったとき。あなたの身近にいる人が悩んでいるとき。このサイトは、一人ひとりが自分なりのリアルな現実に向き合うことを応援しています。

咳が治まらない友人に勧めた HIV検査。結果は「陽性」で即入院の切羽詰まった状況だった。言って良かった。今も彼といっしょにいられるから。検査を受ける前にも、あとにも、安心して相談を受けられる場所があります

トピックス

- 2011.02.06 Living Together Lounge vol.74
- 2011.01.25 2010年度 MEN-DOキャンペーン「携帯電話アンケート」の結果速報を公開。
- 2011.01.21 HIVマップ、パナーデザイン募集!
- 2011.01.23 Living Together のど自慢
- 2011.01.10 Living Together Lounge

HIV/エイズガイド

感染のメカニズムや検査について。もし陽性だったら、治療やお金は? どのような? そんなあなたのHIV/エイズの? には、いちばん大事なことからお話しします。

あんしん HIV検査サーチ

ゲイ・バイセクシャルにやさしい HIV検査サーチ

HIVお役立ちナビ HIV Helpful Navi

お役立ちナビでは、HIVに関連するさまざまな立場の人たちに向けた情報を発信しているサイトをカテゴリー別に表示しています。

電話相談

HIV-hotlines

不安やHIV陽性告知を受けたら、匿名で相談ができます。

医療・福祉

living - medical info - welfare

検査、診療拠点病院、治療、福祉、カウンセリングなどの情報

生者支援団体

IA support groups

同性者やその周囲の人たちをサポートしている、各地の団体

ピアサポート

Peer Support

HIV陽性者からの同僚の励まし

コミュニティセンター

Community Center

HIV/エイズに関する地域の情報センター

陽性者などの日記・手記集

Diary & Voice

HIV陽性者から届く手紙や体験談

資材例:ポスターの作成



モバイルサイト

HIVマップ

ゲイ・バイセクシャルにやさしい あんしんHIV検査サーチ

12~2月のMSM検査情報をお知らせしてい!

こちらで紹介している検査場は、ゲイ・バイセクシャルの人が安心して受けられるように専門の研修を受けたスタッフがいます。検査場です。

◆臨時検査場紹介 11月14日更新!

◆検査場紹介

―地域でさがす

―曜日・時間帯でさがす

―結果がわかる日でさがす

◆あんしんHIV検査サーチについて

HIVマップ

すぐに役立つHIVの総合情報サイト

HIVお役立ちナビ HIV/エイズガイド あんしんHIV検査サーチ リポート

あんしん HIV検査サーチ

はじめに

~ HIV検査を受けようかどうか迷ってる方へ ~

はじめに

検査イベント紹介 11月14日更新

検査場紹介

検査基礎知識

あんしん検査探訪記 12月1日更新



このサイトは、ゲイ・バイセクシャルの人でも安心して受ける事の出来るHIV検査を紹介するサイトです。

HIV/エイズの検査を受けるときは、誰でも不安になるものです。怖いなぁと思ったり、面倒くさいと思ったりすると、つい後回しになりがちかもしれません。でも、感染していてもいなくても、ちゃんと自分のカタチのことを知って置くことは、とても大切なことです。感染していても、早く知ることが出来たことで医療やサポートを適切な時期に受けていく事が出来ますし、感染していても大丈夫です。HIVに関するより詳しい情報に触れたり、検査を受ける際に自分のセックスや暮らしを振り返ってみることは、その後の人生にとって決してマイナスにはなりません。逆に先延ばしにして、行動しなければ何も解決しません。このサイトは、HIV検査を受けようかどうか迷っている人や、検査を受けたいけれどうらたらいわからない人たちを応援するサイトです。

研究目的の達成状況および成果

【研究目的の達成状況】

- 2007年10月よりHIV検査受検者HIV検査件数に関する調査を開始し、2010年12月末まで実施した(参加施設:保健所・公的検査機関112施設、クリニック21施設の計133施設)。
- 同時にHIV検査受検者に対する質問紙調査を実施し、首都圏参加施設より93,626枚、阪神圏参加施設より29,174枚を回収し、我が国で初めての大規模な調査となった(回収率:首都圏保健所80.1%-85.1%、阪神圏保健所89.8%-94.8%、首都圏クリニック68.0%-88.9%、阪神圏クリニック55.6%-75.4%)。分析対象者は産婦人科受検者や性別不明等の無効回答を除く121,032件とした。

【成果】

- 啓発・広報資材に曝露された割合は、首都圏の定点保健所、阪神圏の定点クリニックのMSM受検者に高く、訴求性の高さが示された。
- 首都圏の定点保健所では、受検者に占めるMSM割合が高く、男性受検者のHIV陽性割合も上昇し、2010年のエイズ患者報告数は推計値より16.1%減少した。阪神圏では定点クリニックでMSM受検者が増加し、陽性割合も5%と高かったが、2010年のエイズ患者報告数は推計値を超えた。

	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	平成 21年度	平成 22年度
課題1	プロトコル策定・体制整備等		介入期間		
課題2	プロトコル策定・体制整備等		介入期間	中間評価により中止	

研究成果の評価

専門的・学際的観点からの評価

【学際的・国際的・社会的意義】

当事者 NGO と関係機関が協働し、検査普及や予防介入に関する啓発とその効果評価を行う研究を連動させて取り組むことの有効性を明確にした。今後のエイズ対策の展開に重要な成果が得られており、社会的意義が大きい。

【今後の研究・施策への発展性】

HIV マップ、検査担当者への MSM 対応の研修会、陽性者支援のための電話相談、阪神圏の MSM 対象のクリニック検査、イベント会場での即日検査体制などは、他地域の MSM に加えて、脆弱性の高い性産業従事者や注射薬物使用者など他の個別施策層にも有用であり、一般化できる。

行政的観点からの評価

本研究は、アウトリーチが困難である男性同性愛者への介入手法のモデルをソフト、ハードの両側面から提案したという点で、行政に対する貢献度は高いものと考えられる。提案された介入手法のうち、一定の効果を得られたものを施策に取り入れることにより、新規感染者の大半を占める男性同性愛者の予防啓発が促進され、その結果 HIV 抗体検査件数の増加及びエイズ発症患者の減少が期待される。

総合評価

自発的な検査受診を望みにくく、既存のキャンペーン方法では介入しにくい対象群に対し、より被験者の視点から考え出された様々な介入手法を取り入れて行われた研究である。将来的な社会的ニーズも大きいものの、その介入の行いにくさが非常に頭を悩ませていた分野であり、今回の研究はそういった分野に対しても効果的にキャンペーンを行い、受検者数の倍増とエイズ発症報告の減少を行うことができるということが証明された点で意義のある研究であると言える。一方、今回の研究は、分野の特異性から他分野に取り入れることが困難であるのも事実である。しかし、戦略研究として行っている以上、きっちり一般化してその手法を提示される必要がある。当初の予定を大幅に遅らせる一因となった、「人との関係作り」という一般化が困難な部分に対しても、今後続く研究に役立つようなできる限り具体的な表現を交えた例の提示も期待したい。